

ジャパン・プラットフォーム ミャンマー人道危機対応計画

(2023年4月28日)

2023年5月～2024年5月



目次

1. 背景	3
2. これまでの JPF による支援実績	4
3. 優先事項	4
4. 対応方針	5
5. セクター別支援計画	6
ミャンマー 〔食料安全保障 (Food Security) セクター〕	6
〔保健 (Health) セクター (栄養セクター含む)〕	7
〔シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items) セクター〕	7
〔現金給付 (Cash assistance) セクター〕	8
〔生計向上 (Livelihood)〕	9
〔教育 (Education) セクター〕	9
〔保護 (Protection) セクター〕	10
〔水・衛生 (WASH) セクター〕	10
タイ 〔食料安全保障 (Food Security)・シェルターNFI (Shelter and Non-Food Items)〕	11
〔生計向上 (Livelihoods)〕	11
〔教育 (Education) セクター〕	12

※本対応計画は、2023 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画 (Humanitarian Response Plan など) に則ることが前提となる。

1. 背景

2021年2月のクーデターにより、軍事政権が発足してから2年が経過した現在、ミャンマーでは政治・経済・社会はさらに混迷を深めている。国軍による市民居住地域への無差別攻撃、市民への暴力・人権侵害は続き、国民防衛隊(People's Defense Force、以下PDF)と国軍との間での衝突は激化している。市民による大規模な抗議活動と国軍による武力弾圧、国軍と各地の少数民族武装勢力との戦闘、攻撃の応酬などは今に至るまで収束する兆しが見えず、政変後に紛争や治安悪化により、国内避難民となった人は2022年12月現在150万人を超えている¹。緊急人道支援を必要とする人口は2023年には人口の約3分の1にあたる1,760万人近くに上ると推計され²、基本的な生活インフラや食糧・物資のない場所で生活せざるを得ない状況に置かれた国内避難民に対する人道支援ニーズは高まる一方である。

世界銀行の報告によると、貧困人口は2020年3月から2倍に増え、2022年7月時点で全人口の約40%が貧困線以下の生活を送っている³。2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済的に打撃を受けていたが、2021年の政変により経済活動はさらに停滞し、現地通貨の対ドル価値の低下とインフレーションは続き(米ドルに対してミャンマー・チャットは33%も下落)、移動の制限や戦闘の激化による食料生産量の減少が食料価格の高騰に拍車をかけ、さらに燃料を含む輸入品目が高騰するなど、市民生活は大きな打撃を受けている³。

また、国境沿いの集落では、戦闘が激化するたびにミャンマー国内に住む人々が隣国タイに避難する傾向が多くみられ、2023年2月現在、ミャンマー(主に、カレン州、カレンニー州の少数民族)からタイへ逃れた避難民の数は96,224人となっており、多くの避難民はミャンマーとタイの国境に位置する4州の9つのキャンプに居住している⁴。その中には、第三国への渡航を希望し、米国やその他の国への再定住が承認されているにもかかわらず、タイからの出国を許可されていない人々もあり、長期化が予想される避難生活において、食糧、住居、保健医療等の基本的なニーズにアクセスできず、またタイでの安定した収入源がないミャンマーからの避難民に対する緊急的な人道支援に対応する必要がある。

本プログラムにおいては、国軍による武力弾圧の影響がミャンマー全土に及び、軍事政権の長期化が続くなか、政変により家を追われ、戦火を逃れたミャンマーの人々の脆弱性に配慮し、ニーズに合致した支援を通じ、彼らが生き抜くことに必要な支援、自力で立ち直る力を強化し、自立した生活の実現に貢献し得る効果的、効率的かつ中長期的視点に立った支援が今後の課題となってくる。

¹ [Myanmar Humanitarian Needs Overview 2023 \(January 2023\) - Myanmar | ReliefWeb](#) : Humanitarian Needs Overview Myanmar 2023, P6

² [Myanmar Humanitarian Needs Overview 2023 \(January 2023\) - Myanmar | ReliefWeb](#) : Humanitarian Needs Overview Myanmar 2023, P6 *2022年に発表されたミャンマー人道対応プログラム2022(Myanmar Humanitarian Response Plan(MHRP)2022)では、全国で1,440万人が支援を必要としていたが、2023年には1,760万人に増加しており、人道危機がさらに悪化・拡大していることを示している。

³ [Myanmar Economic Monitor July 2022: Reforms Reversed \(worldbank.org\)](#)

⁴ [UNHCR Thailand](#)

2. これまでの JPF による支援実績

JPF では、2021 年 10 月からミャンマー人道危機プログラムを開始した。2022 年度、本プログラムでは 7 団体が事業を申請し、ミャンマー国内およびタイにおいて、教育、食糧、保健・医療、給水・衛生、シェルター・物資配布、保護・心理社会的支援等 15 事業を実施している。これまでの事業費総額は約 3.28 億円、被益者総数は約 7.9 万人となっている。

3. 優先事項

優先事項 ⁵		優先事項内容
1	人道危機の影響を受けたすべての人々へ、公平で安全な生命を維持する支援を実施する	人道危機が悪化し、命を繋ぎとめるための緊急支援に対する優先度が一層の高まりを見せている現状に鑑み、人々の基本的ニーズが満たされる支援を中心とした、より脆弱な人々の生命を維持する (Life-saving) 支援を優先する。
2	人道危機の影響を受けた人々が生き抜く力、自力で立ち直る力の強化に寄与する支援を実施する	政変により、政治・経済・社会が混迷を深めており、収束する兆しが見えず長期化の様相を呈している中、避難民個人が、中長期的視点に立った支援を通していまを生き抜く力、自力で立ち直る力を強化し、自ら活動を継続・発展させていける支援を優先する。

事業実施上の留意点

1. 人道危機の影響を受け、脆弱性が増している人々の人道ニーズが食糧安全保障（栄養）、水・衛生、保健医療、教育、保護、シェルター/NFIs、現金給付、生活向上等の分野の支援を通して満たされ、避難民のジェンダー・年齢・障がいの有無等に関わらず、質と尊厳ある生活への公平なアクセスが促進されること。

⁵ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標 (Strategic Objectives)、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

4. 対応方針

プログラム概要

期 間	2023 年 5 月～2024 年 5 月 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	ミャンマー（国内）・タイ
2023 年度予算	94,315,430 円

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（2023 年度当初予算）

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 事業計画時における最新の Humanitarian Response Plan と一致する支援であるか
3. 脆弱な人々の生命を維持すること（Life-saving）を目的とした事業であるか
4. 人道危機の影響を受けた人々が自らの力で危機に対応できることに配慮した支援であるか
5. 申請団体の当該国における経験・知見を活かした事業であるか

5. セクター別支援計画

ミャンマー

〔食料安全保障 (Food Security) セクター〕

2021 年 2 月の政変以降現在に至るまで、国軍による武力弾圧の影響がミャンマー全土に及んでいる。さらにウクライナ危機による世界的経済のインフレーションと現地通貨チャットの暴落も加わり、国民の生計は大きな打撃を受けている。

人々の暮らしに不可欠な食料が、政変後の混乱による流通システムの機能不全によりミャンマー各地の必要なところに行き渡らなくなっている。特に貧困層は、物価高騰による食料購入の困難、食料を購入するための場所へのアクセスの困難、そして、生産者である農家にとっても種や農資材調達の困難により生産活動へ大きな影響を受けている。例えば、食料の中でも、ミャンマーでは米、食用油、塩が主要な食材であるが、2021 年 9 月と比較して、物価は 1.5 倍から 2 倍強に上昇している。

ミャンマー全土で食料支援を必要とする人口は 1,520 万人にも及ぶ⁶。また、緊急食料配付や農業活動への支援として必要な支援額としては、US\$192million に上るとされている⁷。WFP 等の国連や INGO で構成される食料安全保障セクターでは、支援対象として、十分な量の安全で栄養のある食料へアクセスできていない 140 万人以上の国内避難民、36 万人以上の（避難民ではないが）脆弱な人々に対する人道的で公平な食料安全保障の確保と、人道危機の影響を受けた 53 万人以上の農家の生産を緊急に回復するための種苗や農機具等の農業資材の支援による生産及び収入向上を再構築するレジリエンス強化として、計 210 万人の支援をする目標がある⁸。

食料支援の対象者としては、もともと貧困だった層が失業や物価高によりさらに脆弱となった場合や、戦闘で主たる扶養者を失った場合、避難生活により生計手段を失った場合、さらには避難民を受け入れているホストコミュニティがある。

例えば、大都市ヤンゴンの郊外部のような地方出身の貧困層が暮らす地域においては工場労働や荷役労働の機会を失った場合、ミャンマー北西部においては国軍や国軍支持派武装勢力と市民防衛隊 (PDF: People Defence Force) の間の戦闘で避難生活となった場合、国境地域においては国軍や国境警備隊 (BGF: Border Guard Force) と少数民族武装勢力の間の戦闘で避難民となった場合等がある。また、特に脆弱な層として、障がい者、高齢者、女性（寡婦含む）、子どもがある。また、当該紛争に加え、雨季の豪雨と鉄砲水は、危機的状況にある上記の人々の生命をさらに脅かし、生計手段を喪失させ⁹、食料危機をより深刻化させている。

食料支援に関しては WFP 等の国連機関や INGO が支援活動を行っているが、ミャンマー国軍の監視が厳しいことや、特に国境地域においては戦闘によって道路が閉鎖されることも多く、裨益者へのアクセスのルート確保が課題となっている。一方で、ミャンマーは伝統的に地域のコミュニティ活動や寄付の文化があり、様々な勢力が入り乱れているとはいえ、地域社会に密着した CSO (Community Social Organization) や CBO (Community Based Organization) があり、これら地元の住民の組織を通じた支援活動を各地で可

6 OCHA, Myanmar – [Humanitarian Update No. 28](#), 6 April 2023

7 OCHA, [Myanmar Humanitarian Response Plan 2023](#), January 2023, p. 77.

8 OCHA, [Myanmar Humanitarian Response Plan 2023](#), January 2023, p. 77.

9 OCHA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW MYANMA 2023](#), JANUARY 2023, p. 14

能にしている。国連機関や INGO 等の国際支援機関は、信頼できるローカル NGO と連携して、そして、地域レベルでは、地元住民による組織と連携して支援活動を行っていく。

JPF では、このような状況に対して、紛争および自然災害の影響を受けている国内避難民、貧困層、ホストコミュニティの人々も対象に、生きていくのに必要となる緊急食料支援を実施する予定である。

〔保健 (Health) セクター (栄養セクター含む)〕

2021 年以降、紛争の激化や輸送手段の遮断により、ミャンマーの人々は公衆衛生と健康のリスクに晒されている。紛争の激しい地域をはじめ全国的に必須医薬品や救急キットが不足している。子どもと乳幼児における急性栄養失調と貧血も高い割合で発生している一方、保健従事者の人材不足や移動制限から、移動診療所の活動が遅延・延期・中止されている。

避難生活の激化と食事の多様性の欠如の中で、栄養不良のケースのさらなる増加も懸念されており、北西部等では、重症急性栄養失調 (SAM) の子どもたちに対する治療施設が不十分であり罹患率や死亡率が上がっている¹⁰。地域社会で適切なプライマリーヘルスケアのサービスを受けるには、全国で 240 箇所の診療所が必要と推定されているが、移動診療所も含め 90 箇所が不足している¹¹。このように医薬品や物資の不足、不安定な食料摂取、不十分な感染症や栄養不良に関する対応と、それに対応する人材や施設の不足が喫緊の課題である。

JPF では、このような保健および栄養ニーズへの対応を行う。保健ニーズに関しては、感染症や水様性疾患への対応としてコミュニティの予防や健康意識の向上、およびプライマリーヘルスサービスの利用可能性とアクセス性向上を図る。これには、母子・思春期の健康、性と生殖に関する健康、MHPSS¹²、健康関連 GBV¹³サービス等の基本的な一時保健パッケージが含まれる。加えて、医療保健サービス従事者の臨床分野やアウトリーチ対応、コミュニティヘルスワーカーの育成・能力強化を通じ、コミュニティでの対応力強化と、医療サービスの実施やその質的向上を図る。コミュニティに対しては、個人衛生の質的向上を図るための物品や蚊帳の提供、野外排泄を防ぐためのコミュニティトイレの設置を行う。また、不足している施設の拡充・整備を行うとともに、マラリア、デング熱、下痢症の管理や避妊・家族計画も含んだ必須医薬品や物資の補強も行う。栄養分野では、栄養不良に対する予防的な支援の強化として成長モニタリングの実施を促進するとともに、コミュニティ及び医療施設レベルでの MAM¹⁴および SAM¹⁵症例の管理を行う。生育状況の調査には、MUAC¹⁶テープ等の物品の補給も併せて行う。また、サプリメントや栄養補助食品の提供、母親に対する乳児栄養のカウンセリングやコミュニティに対する啓発活動を実施し、食生活・衛生面の意識改善を促していく。

〔シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items) セクター〕

2021 年 2 月の軍事クーデター以降、発生した国内避難民の数は増加の一途を辿っており、2023 年 3 月には 140 万人を超えた¹⁷。その結果、2023 年ミャンマーでは、300 万人が Shelter & NFIs セクターでの

10 OCHA, [Myanmar – Humanitarian Update No. 28](#), 6 April 2023

11 OCHA, [Myanmar Humanitarian Response Plan 2023](#), January 2023.

12 MHPSS: Mental Health and Psychosocial Support (精神保健および心理社会的支援、通称「こころのケア」)

13 GBV: Gender-Based Violence (ジェンダーに基づく暴力)

14 MAM: Moderate Acute Malnutrition (中等度急性栄養失調)

15 SAM: Severe Acute Malnutrition (重度急性栄養失調)

16 MUAC: Mid-Upper Arm Circumference (上腕中間点の周囲)

17 OCHA: Humanitarian Update No.28.

支援が必要で、必要資金は 8,800 万ドルと報告されている¹⁸。この数字は、2022 年の同計画による、支援必要者数 170 万人と必要資金 5,000 万ドル¹⁹からの大幅な増加となっており、当セクターにおけるミャンマーの人々の状況が、深刻化していることがわかる。各地での戦闘は未だ収束の目途が立っておらず、今後も国内避難民の増加が見込まれている中、既存のシェルターの耐用年数が経過し修復が必要になっていることから、今後も当セクターのニーズは高まることが予想されている。このような状況下、Shelter/NFI/CCCM クラスターでは、国内避難民や帰還民を含む、最も脆弱な 952 万人に対する、難民キャンプ及びその他の環境での、緊急シェルター・一時避難シェルター・シェルター修理等を含めた支援と、緊急 NFIs 配布支援を目標として掲げている。

Humanitarian Needs Overview Myanmar 2023²⁰によると、国内避難民の多くは、最低限の生活に必要な物資を持っていない。避難先での収入源が限られていることから起こる購買力の低さに加え、近年のミャンマーで起こっている激しい物価高騰は、人々の生活を圧迫している。Asia Development Bank によると、2021 年の物価上昇率は 3.6%であったが、2022 年には 16%²¹となり人々の生活に深刻な影響を与えた。2023 年も引き続き、10.5%の物価上昇が続くと予測されており、生活への影響は必至である。前述した物資購買力の不足と物価高騰に加えて、居住地域近隣での戦闘、セキュリティチェックポイントの増加、キャンプからの外出禁止令等の移動制限も、生活物資入手の大きな壁となっている。2022 年後期にミャンマー国内全域で行われた調査では、国内避難民及びミャンマー市民権を持たない人々の約 3 分の 1 が、過去 3 か月に何らかの移動制限を経験しており²²、生活物資への物理的アクセスの難しさも、問題を深刻化する一因となっている。

上記の問題に対し、JPF では、国内避難民やホストコミュニティ住民、帰還民、自然災害の被災者に対して、物資不足の緩和を目指し NFIs 支援を行う。現地コミュニティの人々および CBOs 等と密に連携し、現状の紛争下によって発生する度重なる移動における、流動的なニーズに柔軟に対応する。Shelter/NFIs/CCCM クラスターは、各所の環境に応じた、保護・尊厳・安全とプライバシーを担保する物資支援を目標としていることから、支援地のニーズに即した物資および生活必需品を選定、配布することとする。

〔現金給付 (Cash assistance) セクター〕

ミャンマー全土で、情勢不安に端を発する治安の悪化や経済の停滞により生活が困窮し、食料や衛生用品のみならず、医療費、家賃、燃料・交通費、通信費、教育費等、生活全般における資金の不足のニーズが確認されている。こうした生活の基本的なニーズを迅速に充足するためには、現金給付が不可欠となっている。

2023 年 1 月に OCHA が発表した Humanitarian Needs Overview Myanmar 2023²³において、複数の調査から、人々は現物支給または食料購入限定の現金給付よりも、医療費、電気代、燃料、教育費等、さまざまな出費に対応できる使途限定のない現金給付を強く望んでいることが示されている。そして、Humanitarian Response Plan Myanmar 2023²⁴において、現金給付は、人道支援を行うにあたってさまざま

18 Myanmar Humanitarian Response Plan 2023. p.102

19 Myanmar Humanitarian Response Plan 2022. P.80

20 OCHA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW MYANMAR 2023](#), JANUARY 2023

21 Asian Development Bank. Asian Development Outlook 2023 (April 2023)

22 Humanitarian Needs Overview Myanmar 2023. p.55

23 OCHA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW MYANMAR 2023](#), JANUARY 2023

24 OCHA, [HUMANITARIAN RESPONSE PLAN MYANMAR](#), JANUARY 2023

まな制限がかかる状況下では、支援を必要とする人々に支援を届ける手段として、ますます重要な役割を果たすことになる予測し、2023年には現金給付の規模を拡大して、2024年には真の多目的現金給付アプローチに移行する可能性について詳細な検討を行う予定としている。

JPFでは、情勢不安の長期化によって生活の困窮度が高まっている脆弱性の高い障がい者世帯に対し、現金給付を実施し、生活状況の改善を目指す。

〔生計向上 (Livelihood)〕

収入源や生計手段は、紛争によって大きな影響を受けてきた。ミャンマーのなかでも、カヤー州の食料不安に対する懸念は大きく、2022年後半には、軍事政権とカレンニ民族防衛軍 (KNDF) および反体制派の合同軍が、宗教指導者の仲介で11月28日から12月15日までの一時停戦に合意したと現地情報筋が伝えたが、シャン州南部とカヤー州では、年末を迎えても治安情勢は緊迫状態が続いている²⁵。このような紛争に加え、雨季の豪雨と鉄砲水は、危機的状況にある住民や国内避難民の生命をさらに脅かし、生計手段を喪失させた²⁶。生計手段へのアクセスは軍事政権が課す移動制限によっても頻繁に阻害されている。2022年後半に実施された全国調査では、国内避難民の世帯と無国籍の世帯の約3分の1がデータ収集前の3ヶ月の間に、主に検問所の存在と紛争地との近接により、移動の制限を受けたと報告されている²⁷。そのため、国内避難民は、安全やセキュリティのリスクにさらされる可能性を最小限に抑えるため、キャンプや避難先、自宅以外での移動を制限せざるを得なくなっている。特に武装勢力が存在し、移動している地域では、性的暴力のリスクが高まるため、女性や少女の移動が制限され、生計や支援サービスへのアクセスはさらに制限されている。このような状況に対し、食料安全保障クラスターは、農業生産の復旧、資産の復旧・保護、収入を得るための活動の再開・収入創出により、53万3,000人以上の危機的状況にある人々（女性27万7,000人、男性25万5,000人）の生活を緊急に復旧・保護・改善し、ネガティブな対処法の利用を防止することを支援の目的の一つとして掲げている²⁸。

以上のことを踏まえ、JPFでは、安全なアクセスを確保しながら、現地コミュニティを基盤とする組織・人々を通じて、移動に制約のある人、高齢者、障がい者、慢性疾患患者、国内避難民や紛争および自然災害の影響を最も受けた脆弱で危機的状況にある人々を優先的に農業等の生計回復支援を実施する。

〔教育 (Education) セクター〕

2021年2月のクーデター後、半数以上の教師が逮捕や退職等で学校を離れた。教育省は2022年6月より学校を再開するとしたが、いまだ休校している地域も多く、チン州では35%、カヤー州では18%しか再開していない。さらに学校を対象にした攻撃のために学びの機会が奪われてしまった子どもたちも少なくなく、学びの機会が無い状況にある子どもの数は370万人にのぼるとみられる²⁹。子どもたちが学び続けるために、安全な場所、質の高い教材と訓練を受けた教師が求められている。

25 OCHA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW MYANMA 2023](#), JANUARY 2023, p. 14

26 OCHA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW MYANMA 2023](#), JANUARY 2023, p. 14

27 OCHA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW MYANMA 2023](#), JANUARY 2023, p. 31

28 OCHA, [HUMANITARIAN RESPONSE PLAN MYANMAR](#), JANUARY 2023, p. 77

29 UNICEF Humanitarian Situation Report No.12, 10 February 2023

国内避難民キャンプの中には、仮設の建物や休校中の学校でコミュニティスクールを開き、元教師がボランティアで子どもたちに教えている場合もある。しかし資金不足のため文具や教室の設備、教科書、教師用指導書が不足している。教員は訓練を受けられず、教育の質は担保できていない。そもそもボランティアであるため、教員自身の生活も困難である。

そこで JPF では、不足する教科書等の配布や教員への報酬の支払い、教員の訓練を実施し、子どもたちが質の高い学びの機会を得られるようにする。

〔保護 (Protection) セクター〕

クーデター以後、国内避難民の数は引き続き増加しており³⁰、保護が必要な人は 1,150 万人にのぼり、その 34%が子どもを占める³¹。特に南東部の地域（バゴー、タニンダーリ地方域、カレン州、モン州、シャン州）では、砲撃、空爆、建物の破壊等が報告されており、地雷等の爆発性戦争残存物によって特に子どもや女性を含めた市民に深刻な保護のリスクが発生している³²。また、カチン州とシャン州北部では、当局により 2023 年 3 月までに元の住居地に帰還するよう国内避難民に促しているが、安全性についての情報が少なく、市民の安全リスクの緊張が高まっている³³。シャン州北部では強制徴兵等のリスクが報告されている³⁴。チン州においても、ミャンマー軍とアラカン軍の武力衝突が再開し、新たに約 2 万人の国内避難民が増え、同国内で避難民が多い地域の一つである³⁵。これらの状況を踏まえ、OCHA が発表した Humanitarian Response Plan Myanmar 2023 では、虐待、家族との分離、武力攻撃による身体的傷害、搾取等のリスクに直面している子どもや青少年の保護の支援を提唱している³⁶。具体的には、精神保健及び心理社会的支援（MHPSS）、両親への前向きな子育て支援、コミュニティ主導の保護活動、ケースマネジメントを通じた個別支援等が求められている。

上記を踏まえ、JPF では、子どもの保護に係る啓発活動、移動式子どものひろばの設置、暴力等により心理的虐待を受けた子どもへのケースマネジメントを通じた個別支援等の活動を通じて、子どもの心理的ストレスの軽減とウェルビーイングの向上を目指す。

〔水・衛生 (WASH) セクター〕

ミャンマーで、水・衛生に関する支援を求めている人は約 520 万人おり、避難民キャンプで衛生設備や安全な飲料水の不足に直面している³⁷。ミャンマー北西部では、国内避難キャンプ 701 ヶ所のうち、72%のキャンプで適切な衛生設備が不足している³⁸。また、シャン州北西部では、避難キャンプの閉鎖に伴い、避難者が日常的に使えるトイレ設備、水供給設備、水タンク等、衛生関連の設備が不足している³⁹。その他、トイレ一つ当たりの最低利用人数を超える等、多くの避難キャンプで水・衛生関連の物資不足や十分な衛生環境が整っておらず、下痢や水系感染症を引き起こす要因となっている⁴⁰。他

30 UNHCR. [Myanmar emergency update](#). Apr 2023

31 OCHA. [Humanitarian Response Plan Myanmar 2023](#). Jan 2023.

32 UNHCR. [Myanmar emergency update](#). Apr 2023. P.1

33 UNICEF. [Humanitarian Situation Report No.2](#). Mar 2023. P.1

34 UNICEF. [Humanitarian Situation Report No.2](#). Mar 2023. P.1

35 OCHA. [Humanitarian Response Plan Myanmar 2023](#). P.51

36 OCHA. [Humanitarian Response Plan Myanmar 2023](#). P.51

37 OCHA. [Humanitarian Response Plan Myanmar 2023](#). Jan 2023. p.107

38 OCHA. [Myanmar Humanitarian Update No.28](#). Apr 2023.

39 OCHA. [Myanmar Humanitarian Update No.28](#). Apr 2023.

40 OCHA. [Humanitarian Response Plan Myanmar End-Year Report 2022](#). Apr 2023. p.30

方、物資供給面では、同国内の現金不足や現地市場の供給不足、インフレーション、また、当局による人々の移動制限等の様々な要因により、支援が必要な人々に物資を届けることが難しい状況が続いている⁴¹。また、OCHA が発表した報告書によれば、2022 年度の当該セクターに必要な資金およそ 1 億 3,500 万米ドルのうち、1,300 万米ドルのみの獲得となっており、深刻な資金不足に陥っている⁴²。引き続き、排泄物処理システムの向上、衛生関連の物資支援、コミュニティに合わせた健康的な習慣を身に着けるための啓発活動等の支援が求められている⁴³。

タイ

〔食料安全保障 (Food Security)・シェルターと NFI (Shelter and Non-Food Items) セクター〕

国境沿いの集落で戦闘が激化するたびに、ミャンマーの人々がタイ側に避難する、という状況が繰り返されており、その都度、緊急的な食料・NFI 配布支援のニーズが高まる傾向にある。ミャンマー避難民は、第三国への渡航のための解放を待って、1 年以上タイに閉じ込められている状態である。難民を支援する NGO によると、米国やその他の国への再定住が承認されているにもかかわらず、タイからの出国を許可されていない人が約 1,100 人いるという⁴⁴。2022 年 10 月時点の IOM の推計によると、毎月約 4 万人のミャンマー人が正規・非正規を問わず様々な経路で出国しており、その大半はタイに移動している⁴⁵。2021 年のミャンマーの軍事クーデターからタイ政府は、約 2 万 2,400 人のミャンマー避難民がタイに安全を求めにきたと推定しており、2023 年 1 月 24 日時点では、215 人が一時退避エリアに到着したと報告している⁴⁶。しかし、タイ政府はミャンマー国内の情勢に関係なく、ミャンマーに強制送還するといった対応をとっており⁴⁷、国際社会からも批判を受けている⁴⁸。ミャンマーからの避難民は、現地パートナーの報告によると、現在 7,000 人以上がタイの一時退避エリア以外に滞在していると推定されており、食料や住まい、医療等の基本的なニーズにアクセスできない状態で居住している。

JPF では、このように、避難してきた背景から自ら支援にアクセスする術がなく、またタイでの収入源がない避難民を対象に、日々の生活を支える食料・NFI への緊急的なニーズに対応すべく、人道支援を行う。

〔生計向上 (Livelihoods)〕

タイに避難する人々がホストコミュニティや外部の支援への依存性を高めることを回避し、スキルを習得し、またスキルの蓄積を継続するために、生計向上への支援ニーズは高い。現地パートナーによるタイの Mae Sot 県におけるニーズ調査の結果、タイの一時退避エリア以外に滞在している避難民は現在安定的な収入源をもたず、ホストコミュニティの援助や人道支援組織による定期的な支援等で暮らしている。避難民のなかには、高い技術や専門性をもった避難民もいるものの、職業経験がなく若い避難民もいる。長引く傾向のある避難生活のなかで、よりホストコミュニティの負担を軽減し、人道支援組織

41 OCHA, [Humanitarian Response Plan Myanmar End-Year Report 2022](#), Apr 2023, p.8

42 OCHA, [Humanitarian Response Plan Myanmar End-Year Report 2022](#), Apr 2023 p.30

43 OCHA, [Humanitarian Response Plan Myanmar 2023](#), Jan 2023, p.107

44 VOA, [Stranded Myanmar Refugees Seek Answers in Thailand](#), January 11, 2023 (Accessed on April 13, 2023)

45 OCHA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW MYANMA 2023](#), JANUARY 2023, p. 37

46 UNHCR, [INTER-AGENCY OPERATIONAL UPDATE Myanmar Situation \(6 FEBRUARY 2023\)](#)

47 UNHCR, [INTER-AGENCY OPERATIONAL UPDATE Myanmar Situation \(6 FEBRUARY 2023\)](#)

48 ASEAN Parliamentarians for Human Rights (APHR), [Southeast Asian lawmakers condemn deportation of three members of Myanmar opposition forces by Thai authorities](#), Apr 12, 2023

やホストコミュニティへの依存性を軽減するために、ホストコミュニティの補助的立ち位置で生計をたてるためのスキル習得のニーズが高いことがわかった。当該ニーズ調査で具体的に挙げられた職業スキルとしては、編み物、洋裁、印刷、農業等に係るスキル、及び言語（タイ語）である。習得したスキルをもって、ホストコミュニティの経済圏で補助的に活動・貢献し、その対価として耕作物や現金を得て、それら対価をもとにさらに売買が行われることで、裨益者の自立性がより高まるだけでなく、現地の経済活動の活性化になるというメリットもある。

JPF では、上記の背景およびニーズを踏まえ、現地の文脈に適した生計スキルの移転を行うことで、タイに避難する人々の尊厳を回復し、将来的なホストコミュニティとの不和を避け、外部の支援への依存度を軽減することを目指す。

〔教育（Education） セクター〕

タイに避難した難民の 45%が 2 歳～17 歳の子どもであると想定されており⁴⁹、彼らもまたミャンマー国内と同様、新型コロナウイルスの感染拡大および軍事クーデターにより、2020 年から約 2 年にわたり教育の機会を損失した⁵⁰。加盟団体によるタイの Tak 県や Mae Sot 県における調査の結果、タイの一時退避エリア以外に滞在している避難民の子どもは、従来からミャンマーからの移民の子どもを受け入れる移民学校にて学習を再開している。一方で、移民学校では収容人数の 1.5 倍の子どもを受け入れる等、キャパシティを大幅に超える避難民の子どもが押し寄せていることから、学習教材や校舎、教員が不足し、教育の質が担保できず待機児童も発生している。そこで教師として働くミャンマー避難民もあり、生徒に教える代わりにホストコミュニティに滞在できているという。また、経済的な理由等から不就学児童も発生しており、6 歳～17 歳の子どもの 31%が教育機関へアクセスできていない⁵¹。また、ミャンマー国内の一部の地域コミュニティのなかでは、反体制派の学校が開校されており、オンラインで繋いでタイ側から授業を受けている子どもがいることがわかった。しかし、このような教育は、危険を伴う。2023 年 4 月頭に、ミャンマー軍は、亡命した反体制派が支援する学校のオンライン授業を行っていた教師 15 人を逮捕したこと、7 月には約 30 人の教師が反体制派のオンライン・スクールに勤務していたために逮捕されていたことがわかった⁵²。避難先のコミュニティのなかでは、移民学校とは別に、元教師が子どもたちに教えていることがわかったが、ボランティアで実施しているもので、教師への報酬もなく教育資材も十分ではない。このような環境下で、子どもたちは教育を受ける権利を奪われているだけでなく、児童労働や早婚等の身体的・心理的なリスクにさらされる。

緊急下の教育支援においては、2022 年度には必要な資金の約 9%しか資金が集まっていない⁵³。また、タイにおける人道支援活動は、タイ政府による避難民へのアクセス制限や避難民の流動性等から、CB0s 等との連携が重要であり⁵⁴、NGO が CB0 と連携し実施する緊急下における教育支援がますます必要とされる。2023 年ミャンマー人道対応計画⁵⁵にも支援の目的の一つとして掲げられているように、危機と避難の影響を受けたすべての子どもと青少年に、安全で適切で、アクセス可能な、質の高い、包括的なイン

49 UNHCR, [Refugee Preparedness & Response Plan – Thailand](#), 29 July 2022, p. 6

50 OCHA, [HUMANITARIAN NEEDS OVERVIEW MYANMAR 2023](#), JANUARY 2023, p. 23

51 IMO, [Multi-Sectoral Assessment of Needs – Myanmar Nationals in Thailand](#), 28 December 2022, p. 6–7

52 BBC, [Myanmar coup: Thousands of Burmese flee to Thailand after intense fighting, April 8, 2023](#). (Accessed on April 13, 2023)

53 OCHA, [Myanmar Humanitarian Response Plan 2022 End-Year Report](#), 11 April 2023, p. 17

54 UNHCR, [Refugee Preparedness & Response Plan – Thailand](#), 29 July 2022, p. 8

55 OCHA, [HUMANITARIAN RESPONSE PLAN MYANMAR](#), JANUARY 2023, p. 72

フォーマル教育の機会を提供・拡大することは、タイに避難するミャンマーの人々に対しても同様に必要である。

JPF では、上記のニーズを踏まえ、教材や学習用具の配布や仮設学習室の設置等の環境整備、保護者への学習の重要性に関する啓発、教師の生活補助等を通じて、長期間にわたる教育機会の損失による影響を緩和し、将来の世代へ負の遺産を残さないよう、安全で適切で、アクセス可能な、質の高い教育支援を行う。

以上